

令和6年度

# 年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—熱量あふれる新たな経済ステージへ—

令和6年8月

内閣府

※本報告の本文は、原則として2024年7月1日までに入手したデータに基づいています。

お問い合わせは、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付  
あてにご連絡ください。

電話番号：東京（03）6257-1567（ダイヤルイン）

## 令和6年度年次経済財政報告公表に当たって

我が国経済においては、1991年以來33年ぶりの高い水準となる賃上げ、過去最大規模となる名目100兆円を超える設備投資、過去最高を更新した企業収益、バブル期水準を取り戻した株価など、前向きな動きが随所に見られます。我が国経済は30年来続いてきたデフレから脱却する千載一遇のチャンスを迎えており、投資や賃金が抑制される「コストカット型経済」から、民需主導の成長型経済という新しいステージへの「光」が差ししています。

現在、最も求められることは、物価上昇に負けない賃金上昇を実現し、消費に力強さを取り戻すことです。社会構造、人口構造が変化する中、デフレに二度と後戻りしない、自立した民需主導の新たな経済を作っていくなければなりません。

そのために今後重要となってくるのは、安定的な物価上昇の下での持続的かつ構造的な賃上げです。まずは、今年の春季労使交渉における高い賃上げの流れを全国の中小企業や地方経済など全国津々浦々に広げていくなければなりません。

その上で、こうした高い賃上げに支えられて消費が増加し、企業収益が押し上げられ、それがまた賃金上昇という形で家計に還元され、次の消費につながっていくという好循環を実現しなければなりません。

同時に、企業はその収益を原資として、研究開発投資やソフトウェア投資といった無形資産投資、フロンティアの開拓、デジタル等新技術の社会実装などを行うことが求められます。政府は、こうした企業の取組を支援するために所要の制度・規制改革に取り組み、生産性を向上させることが求められます。これらを実現することにより、「コストカット型経済」の中で染み付いた「デフレ心理」を払拭し、賃金と物価が上がるのが当たり前だという社会規範を我が国経済に定着させていく必要があります。

令和6年度年次経済財政報告は、昭和22年に発刊されて以来、今回で78回目となります。今回の報告では、現下の経済情勢を詳細にレビューするとともに、物価・賃金動向について、様々な指標に基づく広範な分析を行い、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいることを示しています。また、我が国経済の桎梏とも言える人手不足に対する企業部門の対応として、省力化投資の現状と効果、課題等を分析するとともに、稀少な労

働力が、賃金をシグナルとして、企業と職種をまたいで円滑に移動し、経済全体としての生産性が向上するための課題等について分析しています。くわえて、家計部門に蓄積されてきた豊富な金融資産、住宅資産、さらには高齢労働者が培ってきた知識や経験といった有形・無形のストックについて、これをいかに有効に活かし、豊かさを感じられる経済につなげていけるかを議論しています。

今回の報告が、我が国経済を熱量あふれる新たなステージに移行させていくために、政策を立案・遂行していく上での客観的データとして活用されていくとともに、広く経済の現状認識や実証的な分析に活用されていくことを強く願っております。

令和6年8月

経済財政政策担当大臣

新藤義孝



# 目 次

はじめに	1
第1章 マクロ経済の動向と課題	4
第1節 実体経済の動向	5
1 GDP等の動向	5
コラム1-1 令和6年能登半島地震の経済への影響について	9
2 家計部門の動向	12
コラム1-2 個人消費に係る各種統計・データをみる際の留意点	13
3 企業部門の動向	38
4 対外経済部門の動向	53
5 財政支出と金融市場の動向	64
第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築	78
1 2024年前半までの物価動向	80
2 デフレ脱却に向けた現在地	90
コラム1-3 一人当たり名目賃金の構成に関する国際比較	106
コラム1-4 日本企業のマークアップ率の動向	121
3 2%の物価上昇を前提とした各種制度の在り方	123
第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題	138
第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応	139
1 人手不足の現状	140
2 人手不足に対する企業の対応と課題	147
3 省力化投資の効果と課題	163
第2節 労働移動に係る現状と課題	171
1 労働市場のミスマッチに係る現状と課題	171
2 産業間の労働移動の現状と課題	187
第3節 我が国における外国人労働者の現状と課題	200
1 外国人労働者の雇用動向と受入れ制度の変遷	200
2 外国人労働者の賃金水準の実態	207
第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ	220
第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題	222
1 我が国家計における金融資産保有状況の特徴	222

コラム 3-1 年齢別の消費の特徴とアメリカとの比較	234
2 「貯蓄から投資」の流れの現状と課題	239
第2節 住宅ストックの展望と課題	247
1 我が国の住宅需要の構造の変化	247
2 既存住宅流通市場の拡大に向けて	258
コラム 3-2 フラット 35 の利用者の代表性について	277
第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～	287
1 高齢者の雇用確保の取組と高齢者就業の動向	287
2 家計（供給面）からみた高齢者就業に係る現状と展望、課題	293
コラム 3-3 働き方による生涯可処分所得の変化に関する試算について	311
3 企業（需要面）からみた高齢者雇用に係る取組と課題	314
おわりに	326
付図・付表	332
付注	340
参考文献一覧	386
長期経済統計	392
図表索引	414

## はじめに

我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いている。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いている。こうした状況の中、円安は歴史的な水準まで進み、これが輸入物価を通じて国内物価を押し上げることにより、家計の購買力の低下を通じて、消費が更に下押しされる可能性がある。また、中小企業等にとっては、価格転嫁を行えなければ、原材料コストの上昇を通じて収益が圧迫されるリスクがある。春季労使交渉において33年ぶりの賃上げ水準が実現するなど、物価と賃金の好循環の実現が近づきつつある中で、持続的な賃上げと活発な投資がけん引する民需主導の自律的な成長型経済に移行する千載一遇のチャンスを実現できるか、日本経済は今まさに、その正念場にある。

本報告では、我が国経済の現状と課題の分析を通じて、今後必要となる政策の検討に資することを念頭に置いた議論を行っている。各章の構成は以下のとおりである。

第1章では、2024年年央までのマクロ経済の動向について、家計部門や企業部門、輸出入、物価・賃金動向、金融資本市場等にわたり詳細に確認している。この中で、賃金上昇、企業の価格転嫁、物価上昇の広がり、予想物価上昇率など物価の背景を丁寧に分析し、デフレ脱却に向けた現在地を確認するとともに、デフレに後戻りしない経済構造の構築について議論を行っている。財の物価については、企業の価格転嫁行動が変容する中で、かつてよりも為替レートの変動の影響を受けやすくなっていることを示す。一方、サービスの物価については、人件費の高い分野で、物価上昇率の高まりがみられるなど、物価と賃金の好循環に向けた歩みは着実に進んでいることを確認し、中小企業等に賃上げの流れを一層広げるためにも、適正な価格転嫁の促進が引き続き重要であることを示す。あわせて、物価と賃金がともに上昇することがノルムとして定着していく中であって、公共サービス料金など各種の制度もこれに対応し、変化していくことが重要であるとの視点も提示する。

第2章では、我が国経済の最大の構造問題の一つである人手不足を取り上げ、これによる成長制約を乗り越えるための課題について、多面的な分析を行う。まず、企業の人手不足感の現状と背景、課題について確認するとともに、企業が人手不足への対応として強化している賃上げや省力化投資の現状及び課題等について分析する。この中で、省力化投資は生産性の改善に着実につながる一方、新たな技術を扱うことのできる人材の育成・確保が重要であることを指摘する。次に、労働力の希少化が進む中で、セクター間の円滑な労働移動を通じ

た労働力の効率的な資源配分が重要であるとの観点から、労働市場におけるマッチングと産業間労働移動の現状と課題について考察する。この中で、職種間のミスマッチが構造的に続き、職種をまたいだ労働移動が現時点では限定的であること等を示し、リ・スキリングをはじめ、ミスマッチの改善や労働移動の円滑化に必要な課題について考察する。あわせて、これまでの受入れ制度の拡充により、200万人超まで増加してきた外国人労働者について、日本人労働者との賃金格差に係る詳細な分析を行い、国際的な人材獲得競争の中で、外国人労働者を我が国に惹きつけ、定着を促すための課題について考察する。

第3章では、我が国がこれまで蓄積してきた1.2京円を超える金融資産及び実物資産をはじめ多様で豊富なストックに焦点を当て、これらのストックの潜在力を活かして、豊かな経済社会、ゆとりある国民生活の実現につなげていくための課題を整理する。第一に、2,200兆円に上る個人金融資産について、現状は収益性の低い現金・預金という形で高齢期に偏在していることを示したうえで、近年のNISA制度の拡充もあって、若年層を中心に金融資産への投資行動に変化の機運が生じていることを明らかにする。第二に、世帯数を超えて蓄積されてきた住宅ストックについて、今後は人口減少や単身世帯の増加の中で持家の新築需要が見込みがたいこと、その一方で、中古住宅を志向する動きが広がりつつあることを示し、不動産取引市場の透明化を含め、この流れを後押しするための課題を議論する。最後に、2013年以降の継続雇用確保の取組もあって拡大してきた高齢就業者について、労働供給・需要の両面から現状と課題を分析する。その中で、これまで高齢就業者が培ってきた経験と知識といった無形のストックを活かすために、その高い就業意欲を後押しするような制度の見直しとともに、高齢者が働きやすい環境整備に向け、企業における一層の省力化投資等による生産性向上の取組が重要であることを論じる。